

## 国立大学法人〇〇大学 事業報告書（様式例）

※ 以下は、国立大学法人等における事業報告書の標準的な様式です。財務諸表や決算報告書とは異なり、事業報告書は主に事業の状況（非財務情報）を取り扱います。作成に当たっては、国民が読者となることを念頭に、正確性に留意しつつ、簡潔明瞭に記載する必要があると考えられます。

なお、以下はあくまで標準的な様式であるため、各国立大学法人等の判断により、様式を変更することが可能です。例えば、様式では表となっている部分を図やグラフにする、法人が独自に開示したい事項を追加する、様式とは異なる表現で文章を記載するといったことも差し支えありません。但し、様式内の見出しは必要最低限のものであるため、見出しの削除は行わないでください。

## I 法人の長によるメッセージ

### <記載上の留意事項>

当事業年度の事業概要、法人をめぐる経営環境、重要な業務運営上の出来事等を記載してください。

## II 基本情報

### 1 . 国立大学法人等の長の理念や経営上の方針・戦略及びそれを達成するための計画等

#### <記載上の留意事項>

大学のミッション・ビジョン等を踏まえて、今後の計画等を記載してください。

大学の強みや基盤を維持・創出する上で欠かすことのできない資産や技術、情報等についても簡潔に説明してください(法人の長によるメッセージなど、他の欄で記載することも差し支えありません)。

### 2 . 沿革

#### <記載上の留意事項>

大学の沿革を簡潔に記載してください。

### 3 . 設立に係る根拠法

国立大学法人法（平成15年法律第112号）

### 4 . 主務大臣（主務省所管局課）

文部科学大臣（文部科学省高等教育局国立大学法人支援課）

### 5 . 組織図

#### <記載上の留意事項>

大学の組織図を記載してください。設置されている学部等の構成（学部、研究科、共同利用・共同研究拠点等）については全て記載してください。

### 6 . 所在地

#### <記載上の留意事項>

大学の本部の所在地とし、都道府県、市町村名まで記載してください。（東京特別区の場合は区名まで記載してください。）その他、必要に応じ本部住所以外に示すべき施設等の住所を記載してください。

### 7 . 資本金の額

〇〇〇円（全額政府出資）

<記載上の留意事項>

資本金の額が前年度より増減している場合は、対前年度増減額及び増減理由を記載してください。

8. 学生の状況

総学生数 ○○人

学士課程 ○○人

修士課程 ○○人

博士課程 ○○人

専門職学位課程 ○○人 等

<記載上の留意事項>

当該年度の5月1日現在の在籍者について記載してください。

9. 教職員の状況

教員 ○○人 (うち常勤○○人、非常勤○○人)

職員 ○○人 (うち常勤○○人、非常勤○○人)

(常勤教職員の状況)

常勤教職員は前年度比で○人(○%)減少しており、平均年齢は○歳(前年度○歳)となっている。このうち、国からの出向者は○人、地方公共団体からの出向者○人、民間からの出向者は○人である。

また、女性活躍推進法における指標である○○比率は○%であり、・・・といった取組みを実施している。

<記載上の留意事項>

当該年度の5月1日現在の現員について記載してください。

人件費の定義は「国立大学法人等の役員の報酬等及び教職員の給与の水準の公表方法等について(ガイドライン)」によることとします。

- 常勤の教職員とはガイドライン中の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から、受託研究等により雇用する者を除いた教職員のことを指します。
- 非常勤の教職員とは、常勤の教職員、受託研究等により雇用する者及び「ガイドライン」における「派遣会社に支払う費用」以外の教職員のことを指します。

(附属明細書「(15)業務費及び一般管理費の明細」「(18)役員及び教職員の給与の明細」と同じ定義です。)

女性管理職割合、男女の賃金の差異、男女別の育児休業取得率など、女性活躍推進法や育児・介護休業法に基づき公表している指標のうち、法人が重視している指標について記載してください。また、ダイバーシティや働き方改革等、人的資本に関する方針と取組

の概要について簡潔に記載してください（他の欄で記載することも差し支えありません）。

## 10. ガバナンスの状況

### (1) ガバナンスの体制

当法人では、・・・により・・・という体制を整備している。

### (2) 法人の意思決定体制

当法人における意思決定は、・・・により・・・という体制を整備している。

#### <記載上の留意事項>

内部統制システムの整備状況を含むガバナンスの状況について、全体像を簡潔に記載してください。当事業年度における内部統制システムの運用状況については、「IV 事業に関する説明」における「4.内部統制の運用に関する情報」に記載してください。

内部統制システムの整備に関する事項の詳細については、ガバナンス体制図や意思決定の仕組みについて図表などを用いて説明するとともに、業務記述書及び大学ホームページ等を参照すべき旨、記載してください。

## 11. 役員等の状況

### (1) 役員 の 役職、氏名、任期、担当及び経歴

役職	氏名	任期	経歴
学長	〇〇 〇〇	〇年〇月〇日 ～〇年〇月〇日	〇年〇月 ～〇年〇月 〇〇〇理事
理事 (〇〇担当)	〇〇 〇〇	〇年〇月〇日 ～〇年〇月〇日	〇年〇月 ～〇年〇月 △会社取締役 〇年〇月 ～〇年〇月 〇〇〇理事

#### <記載上の留意事項>

役員全員について記載してください。理事については担当業務を括弧書きにて記載してください。また、「経歴」欄は、「独立行政法人等の役員に就いている退職公務員等の状況等の公表について」により公表しているものを参考に記載してください。

### (2) 会計監査人の氏名又は名称及び報酬

会計監査人は〇〇監査法人であり、当該監査法人及び当該監査法人と同一のネットワークに属する者に対する、当事業年度の当法人及び連結対象とした特定関連会社の監査証明業務に基づく報酬及び非監査業務に基づく報酬の額は、それぞれ〇百万円及び〇百万円です。

<記載上の留意事項>

法人及び連結の範囲に含まれる特定関連会社が、会計監査人及び当該監査法人と同一のネットワークに属する者に対して支払った、又は支払うべき監査報酬及び監査以外の業務（非監査業務）に対する報酬の額を記載してください。

報酬関連情報は、日本公認会計士協会の倫理規則において開示が求められています。当該倫理規則が求める情報を監査業務の依頼人（国立大学法人等）が開示しない場合には、会計監査人が監査報告書上で開示する旨、当該倫理規則で求められています。具体的な報酬関連情報の記載内容については、事前に会計監査人と協議する事が望まれます。

### III 財務諸表の概要

#### 1. 国立大学法人等の長による財政状態、運営状況及びキャッシュ・フローの状況の分析

##### (1) 貸借対照表（財政状態）

###### ① 貸借対照表の要約の経年比較（5年）

（単位：百万円）

区分	X-4年度	X-3年度	X-2年度	X-1年度	X年度
資産合計					
負債合計					
純資産合計					

<記載上の留意事項>

当年度を含めて5年度の推移を記載し、対前年度比において著しい変動が生じている場合はその理由を注記してください。各計数に重要な影響を及ぼす事象(会計方針の変更等)がある場合は、その旨注記してください。

###### ② 当事業年度の状況に関する分析

（単位：百万円）

資産の部	金額	負債の部	金額
固定資産		固定負債	
有形固定資産		大学改革支援・学位授与機構債務負担金	
土地		長期借入金等	
減損損失累計額		引当金	
建物		退職給付引当金	
減価償却累計額等		その他の引当金	
構築物		その他の固定負債	
減価償却累計額等		流動負債	
その他の有形固定資産		運営費交付金債務	
減価償却累計額等		その他の流動負債	

その他の固定資産		負債合計	
		純資産の部	
流動資産 現金及び預金 その他の流動資産		資本金	
		政府出資金	
		資本剰余金	
		利益剰余金（繰越欠損金）	
		その他の純資産	
		純資産合計	
資産合計		負債純資産合計	

※当年度と前年度の金額を併記することも可

#### （資産合計）

X年度末現在の資産合計は前年度比〇百万円（〇％）（以下、特に断らない限り前年度比）増の〇百万円となっている。主な増加要因としては、建設仮勘定が耐震補強など工事中建物の増加等により〇百万円（〇％）増の〇百万円となったこと、投資有価証券が未執行の寄附金等の運用のため国債等を取得したこと等により〇百万円（〇％）増の〇百万円となったことが挙げられる。

また、主な減少要因としては、建物が減価償却等により〇百万円（〇％）減の〇百万円となったこと、構築物が減価償却等により〇百万円（〇％）減の〇百万円となったことが挙げられる。

#### （負債合計）

X年度末現在の負債合計は〇百万円（〇％）増の〇百万円となっている。主な増加要因としては、長期借入金が病院の再開発のための借入れなどにより〇百万円（〇％）増の〇百万円となったこと、運営費交付金債務が未使用額の増により〇百万円（〇％）増の〇百万円となったことなどが挙げられる。

また、主な減少要因としては、長期借入金等が償還により〇百万円（〇％）減の〇百万円となったことが挙げられる。

#### （純資産合計）

X年度末現在の純資産合計は〇百万円（〇％）増の〇百万円となっている。主な増加要因としては、積立金が累積したことにより〇百万円（〇％）増の〇百万円となったことが挙げられる。

また、主な減少要因としては、資本剰余金が減価償却相当累計額等の増加により〇百万円（〇％）減の〇百万円となったこと、目的積立金が〇〇事業の財源として使用したことにより〇百万円（〇％）減の〇百万円となったことが挙げられる。

(2) 損益計算書 (運営状況)

① 損益計算書の要約の経年比較 (5年)

(単位: 百万円)

区分	X-4年度	X-3年度	X-2年度	X-1年度	X年度
経常費用					
経常利益					
当期総損益					

<記載上の留意事項>

当年度を含めて5年度の推移を記載し、対前年度比において著しい変動が生じている場合はその理由を注記してください。各計数に重要な影響を及ぼす事象(会計方針の変更等)がある場合は、その旨注記してください。

② 当事業年度の状況に関する分析

(単位: 百万円)

	金額
経常費用 (A)	
業務費	
教育経費	
研究経費	
診療経費	
教育研究支援経費	
人件費	
その他	
一般管理費	
財務費用	
雑損	
経常収益 (B)	
運営費交付金収益	
学生納付金収益	
附属病院収益	
その他の収益	
臨時損益 (C)	
目的積立金取崩額 (D)	
当期総利益 (当期総損失) (B - A + C + D)	

※当年度と前年度の金額を併記することも可

(経常費用)

X年度の経常費用は〇百万円(〇%)減の〇百万円となっている。主な増加要因としては、受託研究費等が受託研究の増加に伴い〇百万円(〇%)増の〇百万円となったこと、教育経費が、教育水準の向上のために今年度より新規に…事業を実施したことで、〇百万円(〇%)増の〇百万円となったことが挙げられる。

また、主な減少要因としては、附属病院における業務の改善等により診療経費が前年度比〇百万円減(〇%減)の〇百万円となったこと、雇用計画の見直し等により職員人件費が前年度比〇百万円減(〇%減)の〇百万円となったことが挙げられる。

(経常収益)

X年度の経常収益は〇百万円(〇%)増の〇百万円となっている。主な増加要因としては、受託研究等収益が受託研究等の受入れの増加に伴い〇百万円(〇%)増の〇百万円となったこと、附属病院収益が、入院患者の平均在院日数の短縮を図ったこと等による入院患者数の増加等に伴い、〇百万円(〇%)増の〇百万円となったことが挙げられる。

また、主な減少要因としては、建物の改修で利用が制限されたことに伴い、財産貸付収入が減少したことから、〇百万円(〇%)減の〇百万円となったことが挙げられる。

(当期総損益)

上記経常損益の状況及び臨時損失として固定資産除却損〇百万円、臨時利益として…、目的積立金を使用したことによる目的積立金取崩額〇百万円を計上した結果、X年度の当期総損益は〇百万円(〇%)増の〇百万円となっている。

(3) キャッシュ・フロー計算書(キャッシュ・フローの状況)

① キャッシュ・フロー計算書の要約の経年比較(5年)

(単位:百万円)

区分	X-4年度	X-3年度	X-2年度	X-1年度	X年度
業務活動によるキャッシュ・フロー					
投資活動によるキャッシュ・フロー					
財務活動によるキャッシュ・フロー					
資金期末残高					

<記載上の留意事項>

当年度を含めて5年度の推移を記載し、対前年度比において著しい変動が生じている場合はその理由を注記してください。各計数に重要な影響を及ぼす事象(会計方針の変更等)がある場合は、その旨注記してください。



## ② 当事業年度の状況に関する分析

(単位：百万円)

	金額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー (A)	
人件費支出	
その他の業務支出	
運営費交付金収入	
学生納付金収入	
附属病院収入	
その他の業務収入	
II 投資活動によるキャッシュ・フロー (B)	
III 財務活動によるキャッシュ・フロー (C)	
IV 資金に係る換算差額 (D)	
V 資金増加額 (又は減少額) (E = A + B + C + D)	
VI 資金期首残高 (F)	
VII 資金期末残高 (G = E + F)	

※当年度と前年度の金額を併記することも可

(業務活動によるキャッシュ・フロー)

X年度の業務活動によるキャッシュ・フローは〇百万円(〇%)増の〇百万円となっている。主な増加要因としては、附属病院収入が〇百万円(〇%)増の〇百万円となったことが挙げられる。

主な減少要因としては、人件費支出が〇百万円(〇%)減の〇百万円となったことが挙げられる。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

X年度の投資活動によるキャッシュ・フローは〇百万円(〇%)増の〇百万円となっている。主な増加要因としては、定期預金の払戻しによる収入が〇百万円(〇%)増の〇百万円となったことが挙げられる。

主な減少要因としては、有形固定資産の取得による支出が〇百万円(〇%)増の〇百万円となったことが挙げられる。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

X年度の財務活動によるキャッシュ・フローは〇百万円(〇%)減の〇百万円となっている。主な減少要因としては、リース債務の返済による支出が〇百万円(〇%)減の〇百万円となったことが挙げられる。

#### (4) 主なセグメントの状況

##### <記載上の留意事項>

セグメント区分(附属明細書のセグメント情報における区分)の全てのセグメントを記載する必要はありませんが、附属病院セグメントを有する法人については、当該セグメントを必ず記載してください。

当該区分における事業のうち、主なものを抽出の上、事業の計画及び成果または進捗状況の概要を簡潔に記載してください。

各法人の現状に応じ、必要により表を入れて説明するなど、わかり易いように各法人が適宜工夫して、簡潔に記載してください。

##### ① 附属病院セグメント

附属病院は、・・・を目的として設置されている。X年度においては、・・・の実現のため、・・・等の事業を行った。このうち、・・・事業については、・・・することで、今年度の実施状況は・・・で、順調に進捗している。また、・・・事業は、・・・を達成することで、当事業については、・・・を実現できたが、新たに・・・が判明した。

附属病院セグメントにおける事業の実施財源は、運営費交付金収益〇百万円(〇%(当該セグメントにおける業務収益比、以下同じ))、授業料収益〇百万円(〇%)・・・、となっている。一方、事業に要した経費は、診療経費〇百万円、教育経費〇百万円、研究経費〇百万円、一般管理費〇百万円となっている。差引き〇百万円の利益が生じているが、うち〇百万円は、法人化に伴う特殊な会計処理によるもので、これを考慮すると〇百万円となっている。また、今年度において〇百万円の資金増加があったが、附属病院では、借入金により施設・設備の整備を行っており、償還に当たっては附属病院収入を借入金の返済に先充てすることで、投資活動において資金的な赤字が生じないよう運営している。このため今年度では、予定していた診療機器等の取得〇百万円のうち〇百万円が財源の不足により実施できなかった。しかし、附属病院の機能の維持向上のため必要な機器等であることから、翌年度において優先的に実施する予定である。

このように、教育、研究、診療業務の実施に必要な資金の獲得が厳しい状況にあるが、今後とも附属病院の使命を果たすため必要な財源の確保を行っていく。

##### 附属病院セグメントにおける収支の状況

(〇〇年4月1日～〇〇年3月31日) (単位:百万円)

	金額
I 業務活動による収支の状況 (A)	
人件費支出	
その他の業務活動による支出	

<p>運営費交付金収入</p> <p>  附属病院運営費交付金</p> <p>  基幹運営費交付金（ミッション実現加速化経費）</p> <p>  特殊要因運営費交付金</p> <p>  その他の運営費交付金</p> <p>附属病院収入</p> <p>補助金等収入</p> <p>その他の業務活動による収入</p>	
II 投資活動による収支の状況（B）	
<p>診療機器等の取得による支出</p> <p>病棟等の取得による支出</p> <p>無形固定資産の取得による支出</p> <p>施設費収入</p> <p>有形固定資産及び無形固定資産売却による収入</p> <p>その他の投資活動による支出</p> <p>その他の投資活動による収入</p> <p>利息及び配当金の受取額</p>	
III 財務活動による収支の状況（C）	
<p>借入れによる収入</p> <p>借入金の返済による支出</p> <p>大学改革支援・学位授与機構債務負担金の返済による支出</p> <p>借入利息等の支払額</p> <p>リース債務の返済による支出</p> <p>その他の財務活動による支出</p> <p>その他の財務活動による収入</p> <p>利息の支払額</p>	
IV 収支合計（D = A + B + C）	
V 外部資金による収支の状況（E）	
<p>寄附金を財源とした事業支出</p> <p>寄附金収入</p> <p>受託研究・受託事業等支出</p> <p>受託研究・受託事業等収入</p>	
VI 収支合計（F = D + E）	

## ② ○○セグメント

○○セグメントは、学部、研究科、・・・により構成され、・・・を目的としている。X年度においては、・・・の実現のため、・・・等の事業を行った。

このうち、・・・事業については、・・・することで、今年度の実施状況は・・・で、順調に進捗している。

また、・・・事業は、・・・を達成することで、当事業については、・・・を実現できたが、新たに・・・が判明した。○○セグメントにおける事業の主な財源は、運営費交付金収益○百万円（○%（当該セグメントにおける業務収益比、以下同じ）、授業料収益○百万円（○%）・・・、となっている。また、事業に要した経費は、教育経費○百万円、研究経費○百万円、一般管理費○百万円となっている。

（以下、必要に応じ記載）

今後は、・・・事業において、・・・が判明したことから、・・・事業の追加及び・・・の見直しを行う。

## 2. 目的積立金の申請状況及び使用内訳等

当期総利益○円のうち、中期計画の剰余金の使途において定めた・・・業務に充てるため、○円を目的積立金として申請している。

・・・目的積立金取崩額○円は、中期計画の剰余金の使途において定めた・・・業務に充てるため、文部科学大臣から承認を受けた○円のうち○円について取り崩したものである。

### <記載上の留意事項>

「目的積立金として申請している」額は、利益の処分に関する書類（案）の「国立大学法人法第35条において準用する独立行政法人通則法第44条第3項により文部科学大臣の承認を受けようとする額」と一致することに留意してください。

## 3. 重要な施設等の整備等の状況

### (1) 当事業年度中に完成した主要施設等

○○施設（取得価格○百万円）

### (2) 当事業年度中において継続中の主要施設等の新設・拡充

○○設備（当事業年度増加額○百万円、総投資見込額○百万円）

○○施設（当事業年度増加額○百万円、総投資見込額○百万円）

### (3) 当事業年度中に処分した主要施設等

○○施設の売却（取得価格○百万円、減価償却累計額○百万円、売却額○百万円、売却損○百万円）

(4) 当事業年度中において担保に供した施設等

〇〇施設 (取得価格〇百万円、減価償却累計額〇百万円、被担保債務〇百万円)

<記載上の留意事項>

「施設等」には土地を含みます。

4. 予算と決算との対比

(単位: 百万円)

	X-4年度		X-3年度		X-2年度		X-1年度		X年度		
	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	差額理由
収入											
運営費交付金収入											
補助金等収入											
学生納付金収入											
附属病院収入											
その他収入											
支出											
教育研究経費											
診療経費											
一般管理費											
その他支出											
収入-支出											

<記載上の留意事項>

法人全体の決算報告書を基に記載してください。また、決算報告書の「備考」を参考に、差額理由を簡潔に記載してください。

詳細については、各年度の決算報告書を参照すべき旨、記載してください。

IV 事業に関する説明

1. 財源の状況

当法人の経常収益は〇百万円で、その内訳は、運営費交付金収益〇百万円 (〇% (対経常収益比、以下同じ。))、授業料収益〇百万円 (〇%)、附属病院収益〇百万円 (〇%)、受託研究収益〇百万円 (〇%)、・・・となっている。

また、・・・事業の財源として、大学改革支援・学位授与機構の施設費貸付事業により長期借入れを行った (〇年度新規借入額〇百万円、期末残高〇百万円 (既往借入れ分を含む))。

<記載上の留意事項>

内訳は、経常収益の概ね 70%に達するまで、金額の多い勘定科目順に記載し、それ以外の勘定科目についてはその他として一括して記載して差し支えありません。

## 2. 事業の状況及び成果

### (1) 教育に関する事項

国立大学法人の重要な事業の一つである教育において、当法人ではこれまで・・・を目標に、・・・といった取組みを進めてきた。X年度における教育に関する状況及び成果は下記のとおりである。

#### ①○○学部における○○活動

○○学部では、・・・

#### ②・・・

### (2) 研究に関する事項

国立大学法人の重要な事業の一つである研究において、当法人ではこれまで・・・を目標に、・・・といった取組みを進めてきた。X年度における研究に関する状況及び成果は下記のとおりである。

#### ①○○学部における○○活動

○○学部では、・・・

#### ②・・・

### (3) 医療に関する事項

国立大学法人の重要な事業の一つである医療において、当法人ではこれまで・・・を目標に、・・・といった取組みを進めてきた。X年度における医療に関する状況及び成果は下記のとおりである。

#### ①○○病院における○○活動

○○病院では、・・・

#### ②・・・

### (4) 社会貢献に関する事項

国立大学法人の重要な事業の一つである社会貢献において、当法人ではこれまで・・・を目標に、・・・といった取組みを進めてきた。X年度における社会貢献に関する状況及び成果は下記のとおりである。

#### ①○○学部における○○活動

○○学部では、・・・

#### ②・・・

#### <記載上の留意事項>

教育、研究、医療、社会貢献等の区分ごとに、各事業の内容や特筆すべき活動、成果について、事業のスキームや表、写真を活用すること等により、簡潔に説明してください

い。特に、各事業に関する、「インプット」「アウトプット」「アウトカム」の3点を意識して記載してください。

- ・インプット（国立大学法人等がアウトプットを提供するために使用した資源）
- ・アウトプット（国立大学法人等が提供した教育研究等のサービス）
- ・アウトカム（国立大学法人等の活動の結果、教育研究等の成果、国民生活及び社会経済に及ぼした影響や効果）

### 3. 業務運営上の課題・リスク及びその対応策

#### (1) リスク管理の状況

当法人では、リスクの発生の防止又はリスクが発生した場合の損失の回避、軽減及び移転等のリスク対応を図り、・・・・による・・・・体制を整備している。

また、・・・・

#### (2) 業務運営上の課題・リスク及びその対応策の状況

当法人の業務運営上の課題・リスク及びその対応策の状況は以下のとおりである。

##### ① ○○によるリスクについて

・・・・

##### ② ○○によるリスクについて

・・・・

##### ③・・・・

#### <記載上の留意事項>

リスク管理方針及びリスク管理体制（又は体制図）について、簡潔に説明してください。※リスクの例としては、目標の達成を阻害する要因となるリスク、財務に係るリスク、重要な訴訟事件などが「国立大学法人の財務報告に関する基本的な指針（令和4年2月10日 国立大学法人会計基準等検討会議）」のBC2.24に挙げられていますが、各法人が自ら選択した目標等に基づき、適切に判断してください。

業務方法書に記載した内部統制システムの整備に関する事項のうち、リスクの評価と対応等に基づき法人が識別している主要な業務運営上の課題・リスク及びその対応策について簡潔に説明してください。情報流出などの全ての法人で共通して発生する課題・リスクだけでなく、各法人の目標の達成や、適正な教育研究等のサービスの持続的な提供を阻害する課題・リスク及びその対応策についても説明してください。

また、他の報告書等に業務運営上の課題（又は業務運営上のリスク）に関する情報を記載している場合には、これらの情報も活用して簡潔に説明してください。

詳細については、業務方法書等を参照すべき旨、記載することも可能です。

### 4. 社会及び環境への配慮等の状況

当法人は、社会及び環境への配慮の方針として、〇〇を定めており、〇〇の取組みをすることとしています。

<記載上の留意事項>

SDGs についての取組等、社会や環境の持続可能性の確保・向上への貢献についての方針、取組の概要について説明してください。

環境報告書の公表が予定されている場合には、その旨を記載してください。

## 5. 内部統制の運用に関する情報

当法人では、・・・として業務方法書に定めたとおり、・・・という内部統制体制を整備している。当事業年度における運用状況は以下のとおりである。

### ① 〇〇に関する事項

・・・の体制整備等を目的として、〇〇会を設置している。当事業年度においては、・・・会議を〇回開催し・・・の共有を図った。

### ② 〇〇に関する事項

・・・

<記載上の留意事項>

「Ⅱ 基本情報」における「10. ガバナンスの状況」で説明した内部統制システムの整備状況を含むガバナンスの状況を踏まえ、当事業年度における内部統制委員会の開催状況など、内部統制システムの運用状況について簡潔に説明してください。

## 6. 運営費交付金債務及び当期振替額の明細

### (1) 運営費交付金債務の増減額の明細 (様式及び記載例)

(単位：百万円)

交付年度	期首残高	交付金当期交付額	当期振替額			期末残高
			運営費交付金収益	資本剰余金	小計	
X0年度	5,000	23,000	20,000	0	20,000	8,000
X1年度	...	...	...	...	...	...
X2年度	...	...	...	...	...	...

### (2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細

#### ① X0年度交付分 (様式及び記載例)

(単位：百万円)

区分	金額	内 訳
業務達成基準による振替	運営費交付金収益	①業務達成基準を採用した事業等：△△研究開発プロジェクト、〇〇推進事業 ②当該業務に関する損益等
	資本剰余金	
	2,700	
	0	



	計	2,700	<p>ア)損益計算書に計上した費用の額：2,000 (〇〇費：1,400、△△費：500、その他の経費：100)</p> <p>イ)自己収入に係る収益計上額：土地の一次貸付料 収益 50</p> <p>ウ)固定資産の取得額：研究機器 700</p> <p>③運営費交付金収益化額の積算根拠 △△研究開発プロジェクトについては、計画に対する達成率が 30%であったため、当該業務に係る運営費交付金債務のうち 30%相当額〇〇百万円を収益化。</p> <p>〇〇推進事業については、X0 年度に終了する事業であり、十分な成果を上げたと認められることから、運営費交付金債務を全額収益化。</p> <p>その他の業務達成基準を採用している事業等については、それぞれの事業等の成果の達成度合い等を勘案し、〇〇百万円を収益化。</p>
期間進行基準 による振替額	運営費交付金 収益	15,500	<p>①期間進行基準を採用した事業等：業務達成基準及び費用進行基準を採用した業務以外の全ての業務</p> <p>②当該業務に関する損益等</p> <p>ア)損益計算書に計上した費用の額：12,500 (〇〇費：10,000、△△費：2,000、その他の経費：500)</p> <p>イ)自己収入に係る収益計上額：土地の一次貸付料 収益 50</p> <p>ウ)固定資産の取得額：建物 2,000、構築物 1,000</p> <p>③運営費交付金収益化額の積算根拠 学生収容定員に対し在籍者数が一定率を下回った相当額 (3 百万円) を除き、期間進行业務に係る運営費交付金債務を全額収益化。</p>
	資本剰余金	0	
	計	15,500	
費用進行基準 による振替額	運営費交付金 収益	1,800	<p>①費用進行基準を採用した事業等：退職手当、その他</p> <p>②当該業務に係る損益等</p> <p>ア)損益計算書に計上した費用の額：1,800 (〇〇費：1,200、△△費：400、その他の経費：200)</p> <p>イ)自己収入に係る収益計上額：0</p> <p>③運営費交付金の振替額の積算根拠 業務進行に伴い支出した運営費交付金債務 1,800 百万円を収益化。</p>
	資本剰余金	0	
	計	1,800	
国立大学法人 会計基準第 72		0	該当なし

第3項による振替額			
合計		20,000	

注1) 本明細書は、交付を受けた運営費交付金の年度ごとに作成すること。

注2) 本明細において、業務達成基準及び費用進行基準による振替額の内訳を記載するにあたっては、運営費交付金の額が多いものから順に各収益化基準の債務振替額の70%になるまで事業等を個別に記載し、それ以外の事業等についてはその他として一括して記載すること。

② X1年度、X2年度交付分  
(以下、同様に作成)

(3) 運営費交付金債務残高の明細 (様式及び記載例)

(単位: 百万円)

交付年度	運営費交付金債務残高	残高の発生理由及び収益化等の計画
X0年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	3,000 △△研究業務  ・△△研究業務について、◇◇◇の理由から、計画に対する達成率が30%となり、70%相当額を債務として翌事業年度に繰越したもの。  ・△△研究業務については、翌事業年度において計画どおりの成果を達成できる見込であり、当該債務は、翌事業年度で収益化する予定である。
	期間進行基準を採用した業務に係る分	3 ・学生収容定員に対し在籍者数が一定率を下回った相当額として繰越したもの。当該債務は、中期目標期間終了時に国庫納付する予定である。
	費用進行基準を採用した業務に係る分	4,997 退職手当 ・退職手当の執行残であり、翌事業年度以降に使用する予定。
	計	8,000
X1年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	
	期間進行基準を採用した業務に係る分	
	費用進行基準を採用した業務に係る分	
	計	

注) X 2 年度以降についても、同様に作成。

7. 翌事業年度に係る予算

(単位：百万円)

	金額
収入	
運営費交付金収入	
補助金等収入	
学生納付金収入	
附属病院収入	
その他収入	
支出	
教育研究経費	
診療経費	
一般管理費	
その他支出	
収入－支出	

翌事業年度のその他収入のうち、○百万円は・・・によるものである。また、教育研究経費のうち、○百万円は・・・事業によるものである。

<記載上の留意事項>

法人全体の予算を記載してください。

特に強調したい翌事業年度の事業や投資等について説明してください。

## V 参考情報

### 1. 財務諸表の科目の説明

#### ① 貸借対照表

有形固定資産	土地、建物、構築物等、国立大学法人等が長期にわたって使用する有形の固定資産。
減損損失累計額	減損処理（固定資産の使用実績が、取得時に想定した使用計画に比して著しく低下し、回復の見込みがないと認められる場合等に、当該固定資産の価額を回収可能サービス価額まで減少させる会計処理）により資産の価額を減少させた累計額。
減価償却累計額等	減価償却累計額及び減損損失累計額。
その他の有形固定資産	図書、工具器具備品、車両運搬具等が該当。
その他の固定資産	無形固定資産（特許権等）、投資その他の資産（投資有価証券等）が該当。
現金及び預金	現金(通貨及び小切手等の通貨代用証券)と預金（普通預金、当座預金及び一年以内に満期又は償還日が訪れる定期預金等）の合計額。
その他の流動資産	未収附属病院収入、未収学生納付金収入、医薬品及び診療材料、たな卸資産等が該当。
大学改革支援・学位授与機構債務負担金	国立学校特別会計から独立行政法人国立大学財務・経営センターが承継した借入金の償還のための独立行政法人国立大学財務・経営センターへの拠出債務のうち、独立行政法人国立大学財務・経営センターから独立行政法人大学改革支援・学位授与機構が承継した借入金の償還のための独立行政法人大学改革支援・学位授与機構への拠出債務。
長期借入金等	事業資金の調達のため国立大学法人等が借り入れた長期借入金、PFI 債務、長期リース債務等が該当。
引当金	将来の特定の費用又は損失を当期の費用又は損失として見越し計上するもの。退職給付引当金等が該当。
運営費交付金債務	国から交付された運営費交付金の未使用相当額。
政府出資金	国からの出資相当額。
資本剰余金	国から交付された施設費等により取得した資産(建物等)等の相当額。
利益剰余金	国立大学法人等の業務に関連して発生した剰余金の累計額。
繰越欠損金	国立大学法人等の業務に関連して発生した欠損金の累計額。

#### ② 損益計算書

業務費	国立大学法人等の業務に要した経費。
教育経費	国立大学法人等の業務として学生等に対し行われる教育に要した経費。
研究経費	国立大学法人等の業務として行われる研究に要した経費。

診療経費	国立大学附属病院における診療報酬の獲得が予定される行為に要した経費。
教育研究支援経費	附属図書館、大型計算機センター等の特定の学部等に所属せず、法人全体の教育及び研究の双方を支援するために設置されている施設又は組織であって学生及び教員の双方が利用するものの運営に要する経費。
人件費	国立大学法人等の役員及び教職員の給与、賞与、法定福利費等の経費。
一般管理費	国立大学法人等の管理その他の業務を行うために要した経費。
財務費用	支払利息等
運営費交付金収益	運営費交付金のうち、当期の収益として認識した相当額。
学生納付金収益	授業料収益、入学料収益、検定料収益の合計額。
その他の収益	受託研究等収益、寄附金収益、補助金等収益等。
臨時損益	固定資産の売却（除却）損益、災害損失等。
目的積立金取崩額	目的積立金とは、前事業年度以前における剰余金（当期総利益）のうち、特に教育研究の質の向上に充てることを承認された額のことであるが、それから取り崩しを行った額。

### ③ キャッシュ・フロー計算書

業務活動による キャッシュ・フロー	原材料、商品又はサービスの購入による支出、人件費支出及び運営費交付金収入等の、国立大学法人等の通常の業務の実施に係る資金の収支状況。
投資活動による キャッシュ・フロー	固定資産や有価証券の取得・売却等による収入・支出等の将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の収支状況。
財務活動による キャッシュ・フロー	増減資による資金の収入・支出、債券の発行・償還及び借入れ・返済による収入・支出等、資金の調達及び返済等に係る資金の収支状況。
資金に係る換算差額	外貨建て取引を円換算した場合の差額相当額。

## 2. その他公表資料等との関係の説明

### <記載上の留意事項>

各法人が公式ホームページ等で公表している資料等について、適宜工夫して簡潔に記載してください。

事業報告書に関連する報告書等として、以下の資料を作成している。

大学案内

大学案内については、・・・といった情報が載っている。当資料は当法人のホームページに掲載している。

統合報告書

統合報告書については、・・・といった情報が載っている。当資料は当法人のホームページに掲載している。

・・・

以上

